

## 調査報告

### 派遣先担当者調査 ー派遣社員の活用状況ー

- 回答者の勤務先は、従業員数5,000人以上の企業、各種製造業の企業が多い。
- 部署内の派遣社員数は1人から30人以上までさまざまである。
- 業種による部署内の派遣社員数の違いは、明らかにあるとは言えない。しかし「医療・介護」「銀行・金融・証券・保険」では、部署内の派遣社員数が30人以上との回答が比較的多い。

## 調査概要

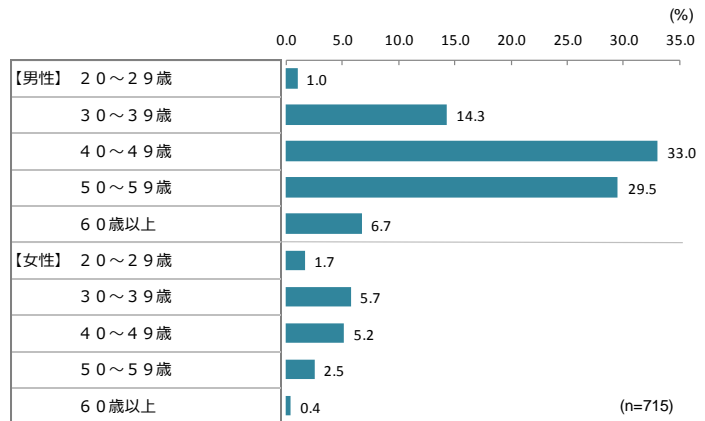
調査目的	派遣社員（および他の雇用形態の従業員）を「評価する側」の意識と実態を把握すること。 なお、行動レベルの指標としては、人材サービス産業協議会による「4つのチカラ」を用いた。日本人材派遣協会による「派遣社員WEBアンケート調査」（2013年度）は、「4つのチカラ」について、派遣社員の自己評価を調査している。
調査手法	インターネット調査
調査地域	全国
調査期間	2014年3月14日～2014年3月17日
対象者条件	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 従業員数50人以上の法人の正社員・正職員または役員・経営者</li><li>・ 派遣社員が同じ部署内に勤務しており、派遣社員についての「受入」「教育」「評価」いずれかを担当している</li></ul>
有効回答数	715（有効回答率71.1%）

**参考サイト** 一般社団法人 日本人材派遣協会 「派遣社員WEBアンケート調査」（2013年度）  
<http://www.jassa.jp/employee/enquete.html>  
一般社団法人 人材サービス産業協議会  
<http://www.j-hr.or.jp/>

**お問い合わせ先** <http://jbrc.recruitjobs.co.jp/jbrc/about.html>

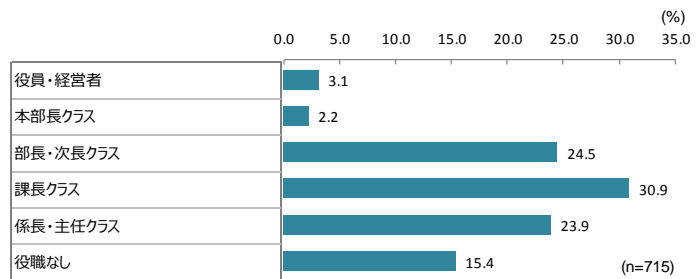
## 1. 回答者の性別、年齢

回答者の性別と年齢の分布は、右のグラフのとおりである。男性が84.5%、女性が15.5%と、男性が大半を占めている。中でも、40代と50代の男性を合わせると全体の60%以上となっている。



## 2. 回答者の役職

回答者の役職は、課長クラスがもっとも多く、次いで部長・次長クラス、係長・主任クラスとなった。派遣社員について担当している人を対象としたため、役職についている回答者が多い。

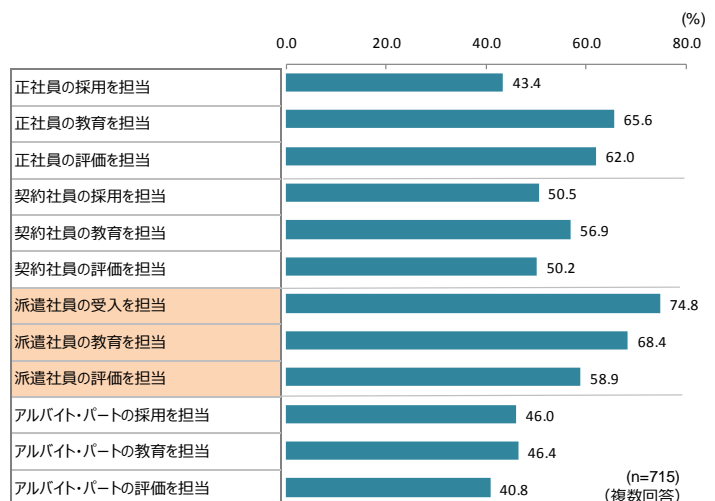


## 3. 回答者の立場・役割

回答者の立場・役割は、右のグラフのとおりである。

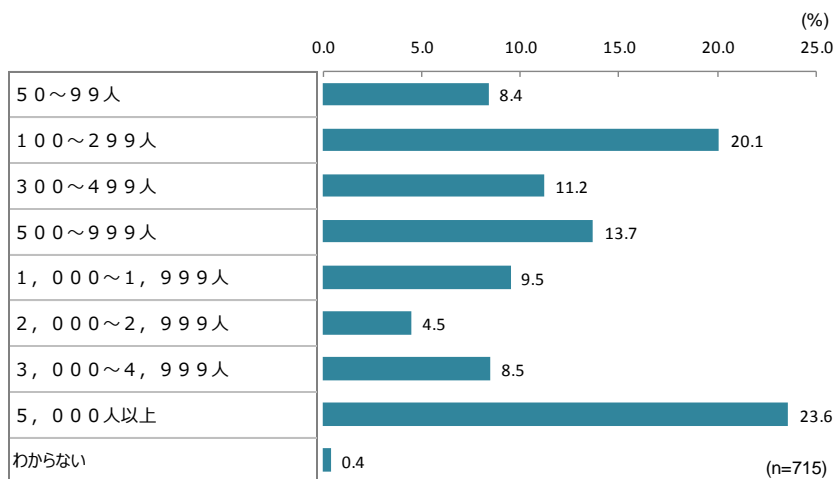
なお、対象者の条件には、派遣社員が同じ部署内に勤務しており、派遣社員についての「受入」「教育」「評価」いずれかを担当していることが含まれている。

派遣社員だけではなく、正社員や契約社員、アルバイト・パートの採用・教育・評価も担当している人が多いことがわかる。



## 4. 回答者の勤務先従業員数

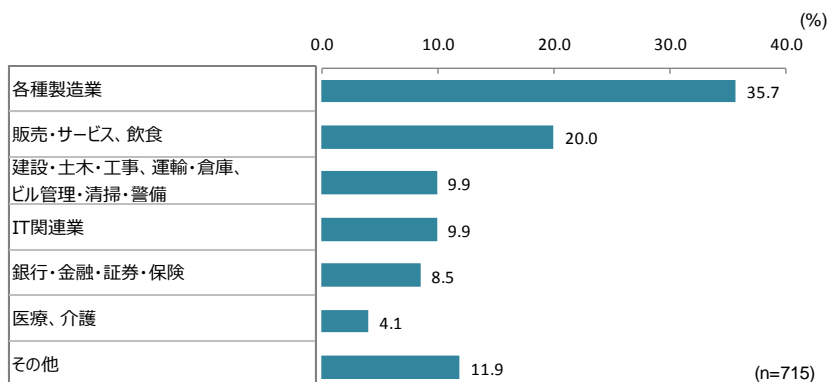
回答者の勤務先の従業員数を聞くと、「5,000人以上」が23.6%と最も多く、大企業に勤務する回答者が多いことがわかる。なお、対象者の条件として、勤務先の従業員数が50人以上であることが含まれているため、50人未満という回答はない。



## 5. 回答者の勤務先業種

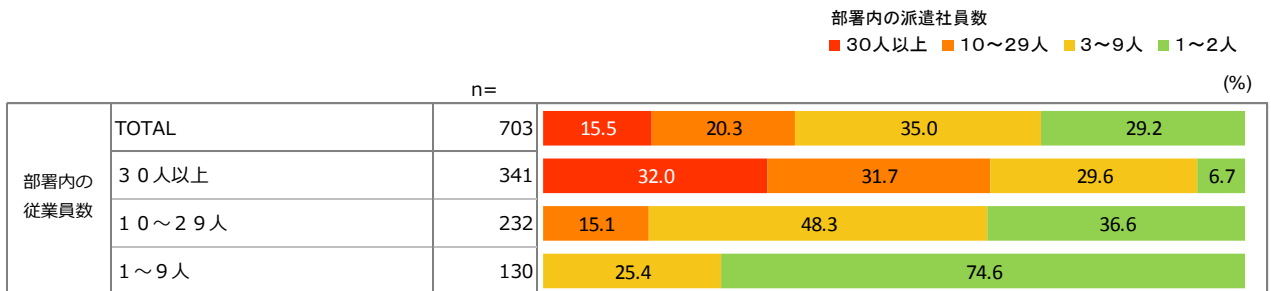
回答者の勤務先の業種は「各種製造業」が最も多く、35.7%であった。次いで「販売・サービス、飲食」が20.0%となっているほか、幅広い業種で派遣社員が受け入れられていることがわかる。

なお、業種と派遣社員の仕事内容は関連しない場合も多い。（たとえば、製造業の企業でのオフィスワークなど。）



## 6. 部署内の従業員数と派遣社員数

部署内の派遣社員数について聞くと、「3～9人」が35.0%と最も多く、次いで「1～2人」が29.2%だった。しかし「10～29人」が20.3%、「30人以上」も15.5%と、派遣社員が部署に多数いることもめずらしくないとわかる。特に部署内の従業員数が30人以上の場合、その3割以上では派遣社員が30人以上いるとの回答だった。



## 7. 勤務先の業種と部署内の派遣社員数

続いて、勤務先の業種ごとに、部署内の派遣社員数を見てみよう。業種による派遣社員数の違いは、明確にあるとは言えない。しかし「医療・介護」「銀行・金融・証券・保険」では30人以上との回答が比較的多い。一方で、「各種製造業」「IT関連業」「販売・サービス、飲食」では、派遣社員が1～2人との回答が比較的多かった。

